



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
コード番号 9268 URL <https://www.optimusgroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
問合せ先責任者 (役職名) 総務・IRユニット長 (氏名) 足立 敢 TEL 03 (6370) 9268
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	17,266	3.7	1,254	28.1	906	0.3	611	△1.1
2023年3月期第1四半期	16,655	48.6	979	35.1	903	28.4	617	△34.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,382百万円 (125.5%) 2023年3月期第1四半期 613百万円 (△32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	43.68	43.43
2023年3月期第1四半期	47.77	47.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	58,383	18,275	30.5
2023年3月期	51,203	17,287	33.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 17,813百万円 2023年3月期 16,872百万円

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	23.00	—	30.00	53.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	23.7	4,500	51.8	4,150	55.5	2,600	12.0	185.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 業績予想の修正については、本日（2023年8月10日）公表いたしました「2024年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の営業利益は2,963百万円、経常利益は2,669百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,321百万円と暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	16,137,780株	2023年3月期	16,137,780株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,145,943株	2023年3月期	2,145,895株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	13,991,869株	2023年3月期1Q	12,935,757株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ禍収束による個人消費の下支えが見られたものの、昨年来のインフレ抑制策としての各国政策金利が高位推移する中、欧米諸国における労働力逼迫による賃金上昇もあり物価水準は高止まりの様相を呈しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業の中核市場であるニュージーランドでは、2023年暦年での実質成長率は1.1%程度とみられています（IMF推計 2023年4月）。当第1四半期連結累計期間においては、物価高と高金利が長期化しており、景気弱含みの状況が続いています。同国の中古自動車市場においては、前年同期において新たに導入された環境規制の影響の反動や国境再開後の移民流入増などの影響もあり、同期間での中古自動車輸入数量は、前年同期をやや上回る水準となっています。

このような環境下、ニュージーランドにおける当社グループの事業は、近年の市場シェア確保を背景に、前連結会計年度後半に脱した在庫調整局面からの反動を引き続き確りと捉えて成約台数を大きく伸ばしました。一方、オセアニア向け中古自動車輸送の船腹不足や港湾荷混みの状況は継続しており、相当数の成約済み未船積み車両を残し、その売上計上は第2四半期にずれこむこととなりましたが、貿易セグメントの(株)日貿における当第1四半期連結累計期間での販売台数は前年同期比15.4%増の15,750台を記録しました。物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limited においては(株)日貿での輸出台数増加等の影響を受け、セグメント売上の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数が15,315台と前年同期比58.3%増加しました。サービスセグメントにおいては、中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedで販売台数は前年同期比で微増にとどまり、販売単価は前年同期を下回ったため、売上高は前年同期比で減収となりました。検査セグメントにおいては、ニュージーランド向けの船積前検査数量が22,043台と前年同期比19.9%増となり、他地域向けの検査数量増加とあわせて前年同期比で増収となりました。当連結会計年度より重要性が増したため新設したオーストラリアセグメントにおいては、Dolphin Shipping Australia Pty Ltdにおいて輸送台数が前年同期比で減少したものの、前第3四半期連結累計期間より連結子会社化したBlue Flag Pty Ltdの売上が寄与して前年同期比で増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高172億66百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益12億54百万円（同28.1%増）、経常利益9億6百万円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億11百万円（同1.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(貿易)

貿易では、前述のように販売台数は増加した一方、仕入価格高騰の鎮静化にともない販売単価も低下しました。この結果、売上高は119億70百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は4億91百万円（同12.9%減）となりました。

(物流)

物流では、前述のように中核子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数は増加し、輸送単価も上昇したため、売上高は28億62百万円（前年同期比35.1%増）、セグメント利益は4億59百万円（同95.2%増）となりました。

(サービス)

サービスでは、前述のように中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedの販売台数は微増したものの販売単価低下による売上減等により、売上高は29億54百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント利益は1億93百万円（同32.2%増）となりました。

(検査)

検査では、前述のようにニュージーランド向けの船積前検査数量が増加し、他地域向け検査数量も増加したため、売上高は10億96百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は61百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

(オーストラリア)

オーストラリアでは、前述のようにDolphin Shipping Australia Pty Ltdにおいて輸送台数が前年同期比で減少したものの、前第3四半期連結累計期間より連結子会社化したBlue Flag Pty Ltdが売上の増加に寄与しました。一方で、のれん等の償却費負担が増加したため、売上高は8億7百万円（前年同期比28.6%増）、セグメント利益は21百万円（同51.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ15.5%増加し、508億96百万円となりました。これは主に現金及び預金が21億98百万円、棚卸資産が18億22百万円、売掛金及び契約資産が10億85百万円、販売金融債権が10億52百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.7%増加し、74億87百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他が1億3百万円増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14.0%増加し、583億83百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ21.0%増加し、338億94百万円となりました。これは主に短期借入金が48億28百万円、その他流動負債が13億76百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が4億28百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し、62億12百万円となりました。これは主に長期借入金が2億86百万円増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ18.3%増加し、401億7百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5.7%増加し、182億75百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が1億91百万円、為替換算調整勘定が7億50百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました2024年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2023年8月10日)公表いたしました「2024年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,512,725	11,711,422
売掛金及び契約資産	11,765,106	12,851,075
販売金融債権	8,790,734	9,843,576
棚卸資産	7,638,936	9,461,552
短期貸付金	3,225,074	3,648,075
その他	3,237,406	3,489,670
貸倒引当金	△114,039	△109,005
流動資産合計	44,055,945	50,896,365
固定資産		
有形固定資産	3,229,720	3,308,923
無形固定資産		
のれん	1,291,512	1,329,930
その他	1,728,115	1,797,379
無形固定資産合計	3,019,627	3,127,309
投資その他の資産		
投資有価証券	273,342	322,151
その他	689,956	793,632
貸倒引当金	△64,948	△64,948
投資その他の資産合計	898,351	1,050,836
固定資産合計	7,147,699	7,487,068
資産合計	51,203,644	58,383,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	726,857	754,372
短期借入金	22,913,886	27,742,617
1年内返済予定の長期借入金	1,959,512	1,530,634
未払法人税等	343,108	386,704
賞与引当金	138,294	168,510
その他	1,935,544	3,311,971
流動負債合計	28,017,202	33,894,810
固定負債		
長期借入金	4,591,063	4,877,475
退職給付に係る負債	231,850	230,530
その他	1,076,445	1,104,749
固定負債合計	5,899,358	6,212,755
負債合計	33,916,561	40,107,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,098	452,098
資本剰余金	2,485,456	2,485,456
利益剰余金	14,244,591	14,435,983
自己株式	△741,328	△741,377
株主資本合計	16,440,817	16,632,161
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	431,203	1,181,295
その他の包括利益累計額合計	431,203	1,181,295
非支配株主持分	415,062	462,411
純資産合計	17,287,083	18,275,868
負債純資産合計	51,203,644	58,383,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	16,655,214	17,266,913
売上原価	14,417,952	14,441,472
売上総利益	2,237,262	2,825,441
販売費及び一般管理費	1,258,078	1,570,618
営業利益	979,183	1,254,823
営業外収益		
受取利息	20,155	40,803
持分法による投資利益	—	32,033
その他	8,003	10,482
営業外収益合計	28,159	83,319
営業外費用		
支払利息	48,699	64,112
支払手数料	34,131	3,053
為替差損	12,313	364,011
持分法による投資損失	8,529	—
その他	19	229
営業外費用合計	103,693	431,408
経常利益	903,649	906,734
特別利益		
固定資産売却益	1,698	1,686
特別利益合計	1,698	1,686
特別損失		
固定資産除売却損	64	197
特別損失合計	64	197
税金等調整前四半期純利益	905,283	908,223
法人税等	287,323	281,520
四半期純利益	617,959	626,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	15,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	617,959	611,149

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	617,959	626,703
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△28,040	738,711
持分法適用会社に対する持分相当額	23,111	16,789
その他の包括利益合計	△4,929	755,500
四半期包括利益	613,029	1,382,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613,029	1,361,046
非支配株主に係る四半期包括利益	—	21,156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	オーストラ リア	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,279,283	1,727,986	3,349,987	669,649	628,307	16,655,214	—	16,655,214
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,246,171	390,258	23,648	275,277	—	2,935,356	650,802	3,586,158
計	12,525,455	2,118,245	3,373,635	944,926	628,307	19,590,571	650,802	20,241,373
セグメント利益 又は損失(△)	564,505	235,372	146,479	△20,923	44,163	969,597	414,581	1,384,178

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limitedのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	969,597
「その他」の区分の利益	414,581
未実現利益の調整額	7,652
セグメント間取引消去	△ 412,647
四半期連結損益計算書の営業利益	979,183

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	オーストラ リア	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,395,740	2,359,276	2,930,827	773,134	807,935	17,266,913	—	17,266,913
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,574,486	502,974	24,147	323,550	—	2,425,158	1,086,134	3,511,293
計	11,970,226	2,862,250	2,954,974	1,096,685	807,935	19,692,072	1,086,134	20,778,207
セグメント利益	491,563	459,454	193,681	61,824	21,622	1,228,147	807,155	2,035,302

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limitedのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,228,147
「その他」の区分の利益	807,155
未実現利益の調整額	23,503
セグメント間取引消去	△ 803,982
四半期連結損益計算書の営業利益	1,254,823

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「貿易」、「物流」、「サービス」及び「検査」の4区分としておりましたが、オーストラリアモデルに基づく事業推進を行う体制が整い、今後オーストラリアでの事業の重要性が高まることから、オーストラリア事業を1つの報告セグメントとして独立させ、「貿易」、「物流」、「サービス」、「検査」及び「オーストラリア」の5区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オーストラリア」セグメントにおいて、2022年10月1日に行われたBlue Flag Pty Ltdとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間において確定しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年10月1日に行われたBlue Flag Pty Ltdとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,030,614千円は、会計処理の確定により646,929千円減少し、1,383,685千円となっております。

また、前連結会計年度末ののれんは584,600千円、為替換算調整勘定は194千円減少し、無形固定資産のその他は1,412,560千円、固定負債のその他は423,768千円、利益剰余金は8,868千円、非支配株主持分は395,516千円増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響はありません。